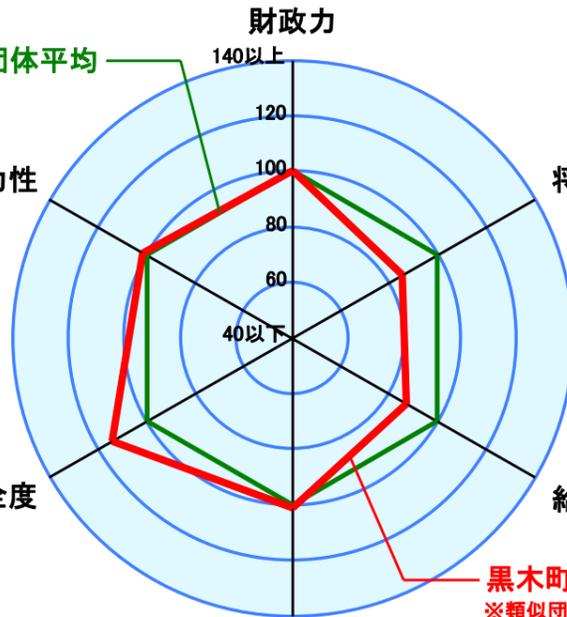


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 福岡県 黒木町

人口	14,189 人(H17.3.31現在)
面積	135.49 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,214,424 千円
歳出総額	6,909,109 千円
実質収支	287,649 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○財政力指数  
類似団体同様、農業・林業の低迷に加え、交通体系や水源などの問題から企業誘致が進まず、就労の場を求めての転出が多くなっており就業人口の過疎化に拍子がかかるなどして税収の減少低迷が深刻化し財政基盤が更に脆弱化している。事務事業の見直し、民間委託の推進、組織機構の再編整備、職員数の削減、補助金等の整理合理化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
92.3%と類似団体平均を0.4ポイント下回っているものの、扶助費及び公債費の増加により年々硬直化が進んでいる。すべての事務事業(事業数で404事業)の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止縮小を進める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制や、民間委託・指定管理者制度の活用などを行い「平成20年度決算時までに80%以下」を目標に改善に努める。

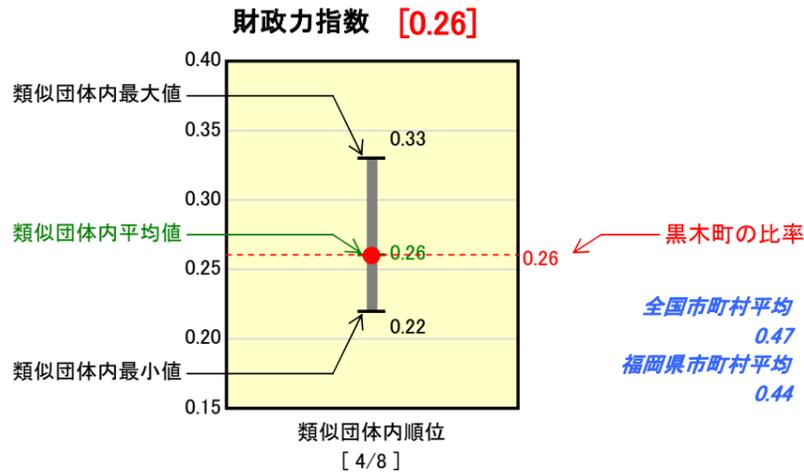
○起債制限比率  
類似団体平均を2.7ポイント下回っているが、近年の推移を見ると普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い増加の兆しが顕著である。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しや地方債の上限設定などにより水準を抑える。

○人口1人当り地方債現在高  
近年の大型プロジェクト(学校屋内運動場建設事業、都市計画道路整備事業、グリーンピア八女対策事業)の関係で、一人当り地方債現在高が682千円と類似団体平均に比較して161千円も大きい。今後、平成18年度に地域交流センターや学校給食センター建設事業を予定しており、新規の地方債発行(242百万円)が見込まれる。このことから他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないように努める。

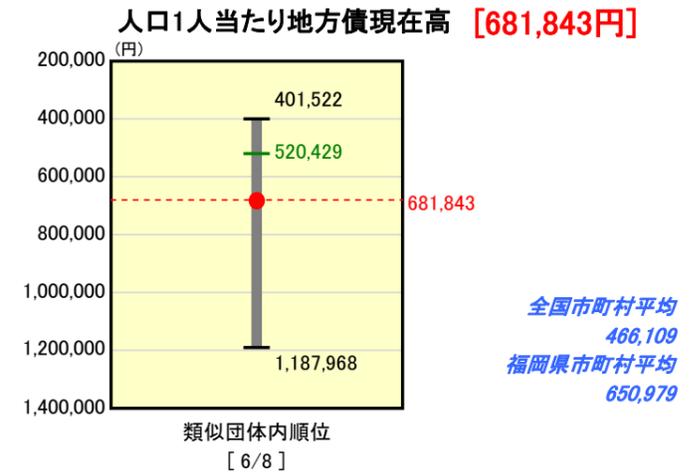
○ラスパイレス指数  
平成8年度は100.3であった数値は、平成17年度で96.5まで下がっている。職員給与については国家公務員準拠を基本に制度改正を行った結果であり、引き続き適正化に努める。

○人口1,000人当り職員数  
人口に比し行政区画が広い結果として職員が全国平均より多くなっているが、平成16年3月に策定した第4次行政改革大綱では、18名(10%)の職員削減を目標としていたが、現時点で既に15名の削減を実施した。今後は、黒木町財政健全化のための集中改革プランにおいて、さらに17名(10%)の削減を目標としている。

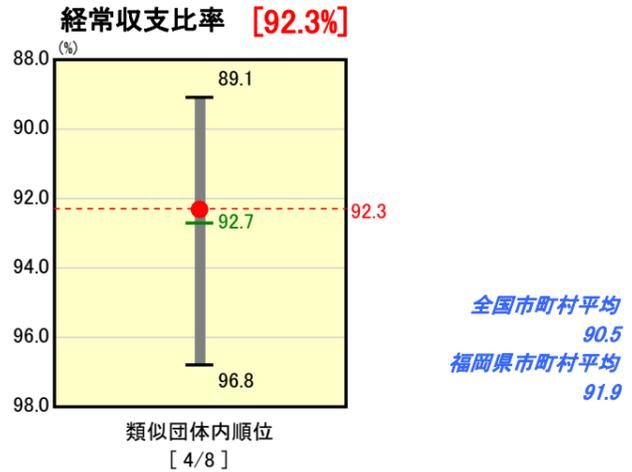
### 財政力



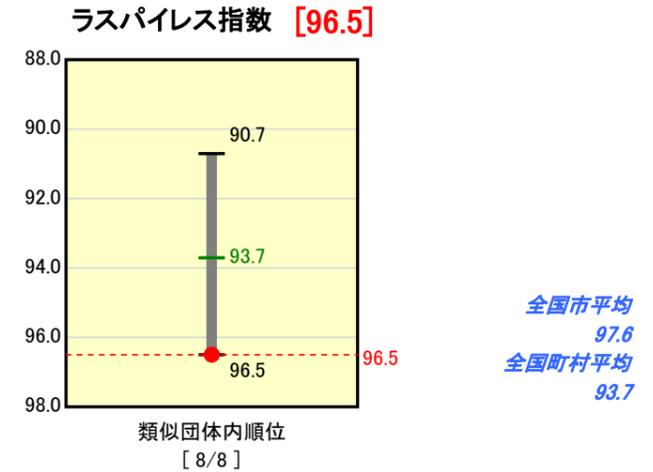
### 将来負担の健全度



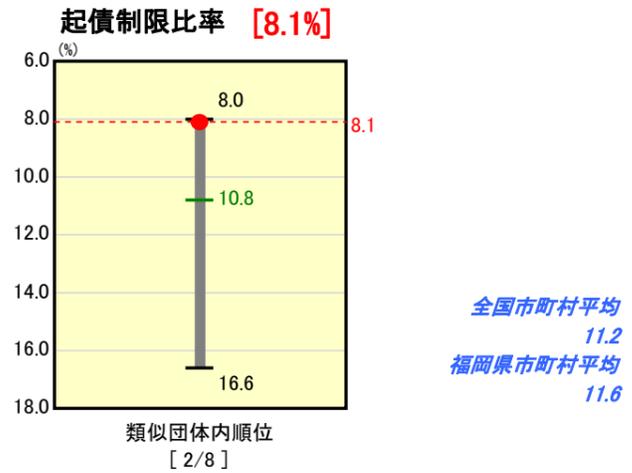
### 財政構造の弾力性



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度

